

厚労省「第2回 療養病床の在り方等に関する検討会」 慢性期医療の選択肢として新たな類型を模索

2015/9/9

療養病床の在り方等に関する検討会（座長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は9月9日、2回目となる会合を開いた。有識者・自治体関係者からのヒアリングを実施したほか、前回（15.7.10厚労省「第1回療養病床の在り方等に関する検討会」http://www.medical-lead.co.jp/documents/150710ryoyoarikata_004.pdf参照）に引き続き、療養病床の在り方等を検討するに当たっての方向性について議論した。



■高知県の現状についてヒアリング

ヒアリングでは高知県健康政策部医療政策課の川内敦文参考人が、人口当たりの療養病床数が全国最多となっている同県の現状について報告した。「全国平均を上回る高齢化の進展に加え、『独居の高齢者が多い』『通院に不便な中山間地域が多い』といった条件が重なり、病院が福祉施設の代替として、高齢者の受け皿となってきた」と経緯を説明。一方で在宅医療を推進するため、遠距離への訪問看護に対する不採算経費の助成や、新任訪問看護師への研修を実施しており、一定の成果を上げていることも報告した。

■空き病床を活用した新たな施設を提案

池端幸彦構成員（医療法人池慶会理事長・池端病院院長）は、自身が副会長を務める日本慢性期医療協会が7月の定例記者会見で発表したSNW（Skilled Nursing Ward：スキルドナーシングウォード）の創設を提案した。同案は、病院内の空き病床を介護施設に転換するというもので、空き病床を有効に活用できることに加え、患者の急変時にも医師や看護師がすぐに駆けつけられることを利点として挙げた。施設長は医師ではなく「特定行為に係る看護師の研修制度」を修了した看護師とし、「要は米国で言うナーシングホームに近いもの。介護療養型医療施設よりもグループホームなどに近い患者像を想定している」と説明した。

田中滋座長代理（慶応義塾大学名誉教授）が今後の在り方について「既存の類型に当てはめて考える必要はない。新たな類型を模索していくべき」と述べると、遠藤座長も同意を示した上で「療養病床の現状を把握するため、並行してさらに詳しい調査が必要」と総括した。次回は10月9日（金）14時からグランドアーク半蔵門にて開催される予定。